

議会に共産党の議席は必要です

日本共産党は、旧和気町の時には、町議の金光剛さん、内田毅さん、合併後も共産党町議を先頭に、「同和事業の中止、清潔・公正で、暮らし第一の町政を」と、町民の声を届け、願い実現のためにがんばってきました。暮らし、福祉を守るためにも、共産党の議席は和気町議会に絶対に必要です。

日本共産党町議



国保税・介護保険料の引き下げ

国保税は1億3千8百万円の基金の活用や、一般会計から繰り入れをして引き下げます。

介護保険のサービス後退を許さず、介護保険料・利用料の軽減、特別養護老人ホームの増設を求めます。



子育て支援

◇学校給食費は、相生市のように無料にしていきます。

◇保育料の引き下げをすすめます。

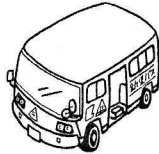
◇高校生通学費の補助制度をつくります。奈義町では、年、6万円の高校生就学支援金を補助。



デマンドタクシー、福祉バスの改善など

地域交通の充実

「吉永病院まで伸ばしてほしい」「予約がとりにくい」など一住民の要求に、あったものに改善していきます。



農業の振興

米価暴落対策として、町独自の価格保障制度の実現を。

農協など関係者とも協議し、後継者育成のための町独自の施策をすすめます。



住宅リフォーム助成制度の拡充

平成27年度も引き続き実施します。補助額の引き上げ、店舗にも活用できるなど拡充します。

防災対策の強化

豪雨災害防止のため、山林状況の情報収集や植林について補助制度をつくるように働きかけます。

学校の統廃合は住民合意で

昨年の12月議会で「再編計画案」が可決。しかし、十分議論を尽くしたとはいえません。見直しを含め、十分議論すべきです。

財源は 財政調整基金18億円を活用します。全国ではやめている同和事業を終結させれば、約2800万円の財源ができます。

消費税10%、年金引き下げ、戦争できる国づくり...

安倍政権の暴走ストップ!

5つの転換を

- ① 消費税10%キッパリ中止
大企業と富裕層への応分の負担で20兆円、国民の所得増で税収を増やし20兆円の財源を確保する。
- ② 格差拡大の「アベノミクス」ストップ、暮らし第一で経済をたてなおす
- ③ 「戦争する国」づくり中止、憲法9条を生かす平和外交を
- ④ 原発再稼働をとめて、原発ゼロ
- ⑤ 米軍新基地建設ストップ、基地のない平和な沖縄を

共産党は躍進した衆議院でも議案提案権を得、発言力が大幅にアップ。政治を変える大きな力に。国会、地方議会と力を合わせ、願い実現に全力あげます。

米価暴落対策を。TPPからの撤退。農協の解体は止めよ。価格保障、所得補償の充実で農業の再生を。

政党助成金は廃止を

共産党、「政党助成法廃止法案」を国会に提出

過激武装組織「イスラム国」の蛮行糾弾!

◇国連決議がもっているように、国際社会が結束して、「イスラム国」を武装解除、解体に追い込む。◇政府のとってきた対応の検証、情報の公開。◇これを機に安倍首相の「海外で戦争する」国づくり推進は認められない。

和気民報

2015年2月号外
日本共産党和気支部
佐伯218 ☎ 89-3096

メールアドレス
j-nishik5563@mx81.tiki.ne.jp
ホームページ
http://ww91.tiki.ne.jp/~f12489/

日本共産党和気支部の見解を紹介いたします。

命と暮らしを守り、地域を元気に

願い実現にがんばりぬく

今、市民の暮らしは本当に大変です。議員の役割は市民の声を届け、行政をチェックすることにあります。共産党町議は、議員本来の役割を果たすために、市民の願いを届け実現のためにがんばってきました。活動の一端を紹介します。

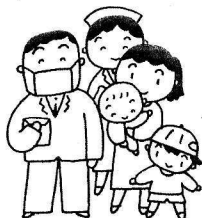
日本共産党町議

建設的提案で町政を動かす

18歳まで医療費が無料に

旧佐伯町、旧和氣町の時から、共産党の議員は、子どもの医療費無料化を求め、順次、年齢を拡大させてきました。

共産党町議は、前回の町議選で公約に掲げて、毎年の予算要望で繰り返し実施を求めてきました。昨年の12月議会で全会一致で可決されました。



住宅リフォーム助成制度が創設

前回の町議選で公約に掲げ、議会で繰り返し実施を求めてきました。平成24年度より実現し、年間300万円の補助で、大変喜ばれています。



議会のチェック役

ムダづかいを許さず

—総額400億円のゴミ処理の
広域化計画をストップ—

赤磐市、備前市、瀬戸内市、和氣町にまたがる広域ゴミ処理計画。各市町の共産党議員は、「徹底した分別収集でゴミの量を減らし、地域内処理を」と主張し、中止に追い込みました。

同和事業の中止を 一貫して求める

国の人権(同和)対策が終結して12年余。ほとんどの自治体が終結している中、和氣町では毎年数千万円が支出。共産党は「この事業をやめ、くらし、福祉にまわせ」と一貫して主張してきました。

住民の運動、声と結んで

◇すべての小中学校にエアコンが設置されました

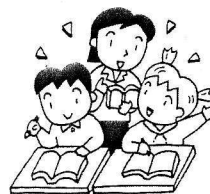
◇月額5000円の在宅介護手当が支給されるようになりました

◇鳥獣被害防止の補助金が大幅に増額されました

◇地上デジタル対策が徹底されました

◇第3セクターによる町事業の外部委託がストップしました

◇矢田(井の口)排水ポンプが設置されました



国の悪政にハッキリものを言う

集団的自衛権の行使容認は認められない

昨年の6月議会、「集団的自衛権に関する憲法解釈を変更しない事を求める意見書」を全会一致で可決。

米価暴落問題で 緊急対策を提案

共産党国会議員団は、①過剰米の市場隔離をはじめ、需給調整に直ちに乗り出す、②今年度の直接支払い交付金の半減措置を撤回し、農家の経営安定対策をとる—ことを要請。自治体に対し、「国が緊急対策をとるように働きかける」ことを求めました。

消費税の増税中止を強く求める

共産党以外の多くの議員は

- 消費税増税に伴う1千万円を超える市民負担の議案を可決(2014年3月議会)
- 介護保険料の値上げの議案を可決(2012年3月議会)
- 請願 農民連から提出の食料自給率の向上を最優先した「農政改革」を求める請願を不採択(2014年6月議会)

